

[各論Ⅳ] 重みを増してきた 次世代育成関連の経費

関口 浩

法政大学社会学部教授

● 一般歳出の全般的な減額による 緊縮型予算の実現

本各論は昨年度まで「公共事業」のみを対象としてきた。しかし、小泉改革の影響等により公共事業費が毎年大幅削減され、かつてのようなウエイトはなくなってきており、編集方針として、本年度より他の各論（地方財政、社会保障、公債）で言及する範囲を除いた歳出を広く扱っていくこととなった。

2006（平成18）年度政府予算案の特色は、一般会計では4年ぶりの減額で79兆6,860億円となり、8年ぶりに80兆円を下回った緊縮型予算にあるとされている。これは財政再建を掲げ、トップダウン方式で政治を断行している小泉純一郎首相が指示したとされる「新規国債30兆円枠」の実現が底流にある。わが国の長期債務残高の累積は国内的にも大問題であるが、経済協力開発機構（OECD）の調査でも、先進国で国と地方の長期債務残高の国内総生産に占める割合が100%を超えているのは日本とイタリアだけとされ、早急に財政再建を進めることを求められている。

本稿で問題とする歳出は、政策的経費である一般歳出、そして国債費、地方交付税等に大別できるが、2006年度政府予算案では、一般歳出は前年度当初比1.9%減の46兆3,660億円、国債費は

前年度当初比1.7%増の18兆7,616億円、地方交付税等は前年度当初比9.5%減の14兆5,584億円となっている。

緊縮型予算を組めた要因を一般歳出から考えると、表1にみられるように、前年度当初比0.9%増の社会保障関係費、そして前年度当初比1.1%増の科学技術振興費を除いて、各経費で減額できたことによるとされている。

● 次世代育成関連の経費の増額

そこで、「聖域なき歳出削減」が叫ばれ一般歳出が軒並み減額される中で、増額を可能にした社会保障関係費と科学技術振興費についてみておきたい。社会保障関係費そのものについては本稿の範囲外であるが、一般歳出の4割を占めており、本稿に関連する部分のみやや触れておくと、社会保障関係費については少子高齢化の進展に伴う自然増に対する政策減が最大の課題とされた。これは医療制度改革、診療報酬引き下げや三位一体改革による補助金削減等と増加分の差し引きで、前年度当初比1,931億円、0.9%増に抑制できたとされる。増額については特に少子化対策によるものが大きいとされ、①児童手当の支給対象の拡大、②保育所運営費に対前年度当初比7%増の2,982億円計上、③次世代育成支援対策施設整備交付金（保育所等施設整備費）に対前年度当初比15%増

表1 2006年度一般会計歳入歳出概算

【歳入】	2006年度 概算額	増減額	伸び率 (%)	【歳出】	2006年度 概算額	増減額	伸び率 (%)
租税・印紙収入	45,878,000	1,871,000	4.3	地方交付税交付金	13,742,474	▼828,440	▼5.7
その他収入	3,835,024	49,106	1.3	地方特例交付金	815,960	▼702,046	▼46.2
公債金	29,973,000	▼4,417,000	▼12.8	防衛関係費	4,813,918	▼42,439	▼0.9
合計	79,686,024	▼2,496,894	▼3.0	(公共事業関係費)			
【歳出】 (主要経費内訳)				治山治水対策事業費	1,027,339	▼48,384	▼4.5
(社会保障関係費)				道路整備事業費	1,610,488	▼87,970	▼5.2
生活保護費	2,046,077	123,105	6.4	港湾空港鉄道等 整備事業費	528,166	▼17,444	▼3.2
社会福祉費	1,511,720	▼132,606	▼8.1	住宅都市環境整備 事業費	1,653,094	▼72,932	▼4.2
社会保険費	16,162,091	298,288	1.9	下水道水道廃棄物処 理等施設整備費	1,042,055	▼94,909	▼8.3
保健衛生対策費	421,284	▼61,939	▼12.8	農業農村整備事業費	727,829	▼47,762	▼6.2
失業対策費	432,726	▼33,717	▼7.2	森林水産基盤整備 事業費	322,314	▼16,762	▼4.9
計	20,573,898	193,131	0.9	調整費等等	217,535	56,630	35.2
(文教・科学振興費)				小計	7,128,820	▼329,533	▼4.4
義務教育費国庫負担金	1,676,349	▼438,644	▼20.7	災害復旧等事業費	72,674	0	0.0
科学技術振興費	1,331,195	14,224	1.1	計	7,201,494	▼329,533	▼4.4
文教施設費	114,505	▼19,027	▼14.2	経済協力費	721,826	▼18,595	▼2.5
教育振興助成費	2,009,694	▼10,050	▼0.5	中小企業対策費	161,646	▼11,334	▼6.6
育英事業費	135,361	▼2,433	▼1.8	エネルギー対策費	470,927	▼24,430	▼4.9
計	5,267,104	▼455,930	▼8.0	食料安定供給関係費	636,055	▼39,404	▼5.8
国債費	18,761,560	319,386	1.7	産業投資特別会計へ繰入	48,054	▼22,978	▼32.3
(恩給関係費)				その他の事項経費	5,122,220	▼94,919	▼1.8
文官等恩給費	35,874	▼4,116	▼10.3	予備費	350,000	0	0.0
旧軍人遺族等恩給費	907,248	▼60,837	▼6.3	合計	79,686,024	▼2,496,894	▼3.0
恩給支給事務費	3,479	▼122	▼3.4				
遺族及び留守家族等 援護費	52,287	▼5,362	▼9.3				
計	998,888	▼70,437	▼6.6				

注：単位・100万円。増減額と伸び率は前年度当初比、▼はマイナス。

出所：財務省

の140億円計上、④延長保育・育児支援家庭訪問事業等に339億円計上がそれである。

これまでは社会保障というと、どちらかというと高齢者対策を重視し、少子化対策はその付随物のような感があったが、これにより少子化対策への端緒が切れたのではないと思われる。しかし、これらの事業を実際に執行するのは主として市町村ということになる。国を挙げての問題である少子化対策重視のために国として財源を確保することは評価できるが、そのことがこれまでのように執行に対して過剰に介入し、予算の有効な使い方を規制することは好ましくない。

また、来年度以降の予算編成を考えた場合、わが国のこれまでの少子化対策は極めて遅れている

ことを念頭に置く必要がある。たとえば保育所運営に関する基準等もかなり古く、実態と乖離しているものも少なくない。財務省は既に「予算執行実績」「予算執行調査」等で事後的に予算の無駄遣いの確認をしているが、これを継続するとともに、あわせて予算編成前の対策も講ずる必要があろう。単に机上で金額を計上するのみではなく、まず実態を把握し、少子化対策のこれらの経費がいかなる効果を持ったかを検証しつつ、どのような分野にどのように支出することが肝要であるかを現場に立ち戻ってよく意見聴取し、吟味する必要がある。子育ては将来の「日本」を担う人間を育成することであり、国の基本であることを忘れてはならない。

明日の日本のさらなる発展を考えた場合、研究開発は地味ではあるものの欠くことのできない分野である。研究開発水準では、日本とアジアの差は縮小しつつあり、国力の源泉を創る等の目標を掲げた「第3期科学技術基本計画」が示された。これは来年度から5年間の科学技術政策の基本となるものである。2006年度予算の編成にあたっては聖域なき歳出削減の姿勢がとられたのであるが、①基本計画により国家プロジェクトとされた宇宙輸送や地球観測システムの重点開発に、7年ぶり増額の1,801億円が計上され、②人材の育成として、博士号取得者の活用支援事業に4億円が計上されるなど、「未来への投資」として科学技術振興費については例外的に財務省原案で、前年度当初比0.4%増の1兆3224億円が計上された。

しかし、概算要求で新規事業の目玉とされた細胞核などの解析に使うX線自由電子レーザーの施設建設費と、世界最速のスーパーコンピューターの開発費は財務省原案ではゼロ査定とされたものの、復活折衝でそれぞれ35億円、23億円が認められた。こうして科学技術振興費は、表1にあるように、財務省原案より88億円上積みされ、前年度当初比1.1%増の1兆3,312億円計上された。

このように、2006年度予算の歳出においては、聖域なき歳出削減が行われる中、これまでは目先のことに追われ、とかく軽視されがちであった次世代育成関連の経費の増額を行っており、この点は評価できる。人間の育成は、人類が生存するための最も基本であり、一朝一夕ではできないものである。このような一見地味な分野ではあるが、次世代育成という重い課題を包含している予算をその内容をより深く検討して重点的に配分する姿勢は、これからも堅持する必要があるだろう。

● 人材育成支援への別の配慮

人材育成に向けられた予算は、このほかにも散見している。例えば雇用問題で、学校にも行かず、

職にも就かず、職業訓練も受けてない「ニート」と呼ばれる若者が65万人程度いるとされ、社会問題となっているが、①ニートに働く意欲を向上させるための相談窓口（「地域若者サポートステーション（仮称）」）を都道府県と政令指定都市に1か所程度設置するためなどに、若者の雇用対策で52億8,000万円、②一定期間働いてみるトライアル雇用で99億1,000万円、③ハローワークでのフリーター常用就職支援事業に6億3,000万円が計上されている。ニート問題は年金制度の問題等、将来にわたっての問題ともなっていく。そして何より勤労の義務を放棄している者に対して、義務遂行をさせることは別の面からも必要なことである。

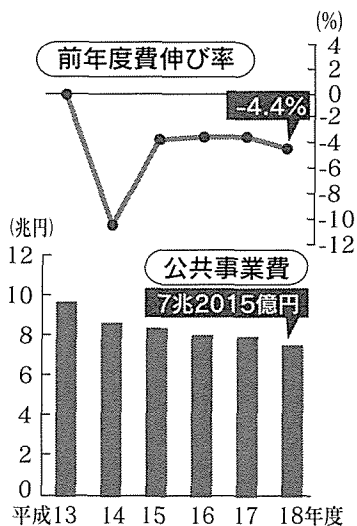
また農林水産分野では、全体として対前年度当初比4.6%減の2兆8,310億円が計上されているが、農業構造改革として、2007年度から強い農業を作るべく新しい経営安定対策が開始される。そのため、①「担い手」となる農家の育成に力を入れるために、担い手への農地の利用集積に59億9,000万円、②集落営農の組織化に107億3,000万円を計上している。農業は食の確保、技術の伝承という観点からも早急に手掛けなければならない人材育成の分野といえよう。

● 経費論のかつての二大巨頭

—公共事業関係費と防衛関係費—

公共事業関係費は図1のように、2001年の小泉政権発足以来、5年連続減少し、前年度当初比4.4%減の7兆2,015億円となっている。これは三位一体改革による補助金削減が大きく関わっているとされている。小泉政権は公共事業関係費について、景気対策で大幅追加される以前の水準に抑制する目標を持っていたが、1988年以來の低い水準となった。コスト削減を図り施策の集中をすとして、①三大都市圏環状道路（首都高品川線等）に前年度当初比22.0%増、②大都市拠点空港

図1 公共事業費の推移



出所：「産経新聞」2005年12月21日付。

(羽田再拡張事業等)に28.0%増、③街づくり交付金に23.3%増、④地域再生基盤強化交付金に70.0%増等に重点配分している。こうして公共事業3割減を達成してきており、一定の評価してもよからう。










しかし、数字にのみ追われる観もあり、必要な公共事業を切り捨てていないかを検討する必要がある。公共事業費はこれまで大幅な削減を続け、既に岩盤に近づきつつあり、削れる余地が限られてきたとする見解が予算編成当局からも投げかけられている。特に地方ではこの影響が深刻であるといわれている。単に数字合わせのために削減して放置しておくのではなく、問題のある地方の景気や雇用も考えた対応が求められる。

また近年、天災が相次いでいるが、①土地利用・ソフト一体型水害・土砂災害対策に前年度当初比20.1%増の1,110億円、②都市部の緊急浸水対策に4.3%増の1,672億円、③建築物・住宅市街地の地震防災対策に56.5%増の373億円、④緊急津波・高潮対策に19.1%増の276億円を計上し、総合的な防災、減災対策を講じている。このよう

な機敏な対応は評価できる。しかし、このような対策が必要であるということは、すべてにおいて公共事業不要論を振りかざすことが誤りであることを証明している。安全に生きるために必要な公共事業を、最小のコストで最大の効果が出るように工夫する仕組みを根づかせなければならない。また、公共事業に関連して道路特定財源の問題も指摘できるが、それについては各論Iで触れたのでここでは言及しない。

防衛関係費は前年度当初予算比0.9%減の4兆8,139億円であり、4年連続減額されている。テロ等新たな脅威に対する中期防衛整備計画の2年目となるが、戦車などの主要装備の縮減を図りつつ、弾道ミサイルに対処するミサイル防衛(MD)には重点が置かれ、16.8%増の1,399億円が計上されている。在日米軍の再編は3月に決着するため、当初予算からははずされている。そのため、基地再編により日本側の負担が発生することを想定して、在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)のうち、提供施設整備費は26.8%減の463億円と過去最大の削減率となっている。防衛のあり方は冷戦

表2 小泉内閣発足時と現在の比較

	小泉内閣発足時 (2001年4月26日)		現在
歳出総額	82兆6524億円 (2001年度当初予算)		79兆6860億円 (2006年度予算案)
一般歳出	48兆6589億円 (01年度当初予算)		46兆3660億円 (06年度予算案)
公共事業 関係費	9兆4352億円 (01年度当初予算)		7兆2015億円 (06年度予算案)
社会保障費	17兆5552億円 (01年度当初予算)		20兆5739億円 (06年度予算案)
新規国債 発行額	28兆2180億円 (01年度当初予算)		29兆9730億円 (06年度予算案)
国と地方の 長期債務残高	646兆円 (01年3月末)		775兆円 (07年3月末見込み額)
日経平均株価 (225種)	1万3973円 (01年4月26日)		1万5941円 (12月22日)
実質GDP (国内総生産成長率)	▼0.8% (01年度)		1.9% (06年度政府経済見通し)
消費者物価 指数(全国)	▼1.0% (01年度)		0.5% (06年度政府経済見通し)

注：▼はマイナス。2001年度当初予算は森内閣が予算編成。
消費者物価指数は、生鮮食品を含む総合の前年度比。
出所：「読売新聞」、2005年12月25日付。

時代と大きく様変わりしている。わが国の防衛をいかにすべきかを根本的に議論すべきときが到来したといえよう。その上で予算のあり方を検討しなければなるまい。

安全大国日本の崩壊と子供の安全対策

かつて世界一安全な国とされた日本の神話が近年徐々に崩れてきていたものの、昨年は一気にその堰が切られてしまった。下校途中の無抵抗な児童を狙った凶悪犯罪が多発したのである。既に大都会の東京都などではこのような犯罪を防ぐべく対策を講じつつあったが、この種の事件が古くからの地域社会が何とか残存している地方でも発生してしまったのである。

そのため、文教会計予算が全体として、前年度

当初比10.7%減の3兆9,359億円の抑制される中で、子ども安心プロジェクトとして、①地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業に要求額の8億円増の14億円、そして以下新規で、②子どもの安全に関する情報の効果的な共有システムに2億円、③高学年児童の授業終了まで低学年児童が空き教室で地域住民に本の読み聞かせをしてもらい、子ども待機スペース交流活動推進事業に7億円、④携帯電話やICタグ等のIC機器を活用した安全対策の調査研究のための、地域で子供を見守る全国ネットワークシステムの構築に1億円の計上がされている。また、警察庁関連で、子供の安全対策として、前年度当初比21.8%増の6億円が計上されている。これは地域住民による自主防犯活動を支援する「地域安全安心ステーション」モデル事業の拡大と、通学路に「子ども緊急通報装

置」を設置することによる。

これらの試みと財政支援は評価に値するが、安全崩壊は別の要因も指摘できる。国民の意識の問題である。自己中心的な、個人主義の蔓延についても再考しなければならない。それは教育を通じて行うしか今は方法があるまい。また、教育を通じて防犯を啓蒙することが求められている。こういったことも踏まえて、財政がいかなる支援ができるかを根本から考える重要な時期にあるといえる。

● 小泉政権の予算編成と歳出

2006年度予算は、小泉政権最後の予算編成とされる。小泉政権では一貫して財政再建を目標に掲げて構造改革を進めてきた。表2は小泉内閣発足時と現在の財政・経済の状況を比較したものである。この表はある意味で面白いものであるが、このような数字の比較だけでは読み取れないことも数多い。

予算編成はまず大枠である内閣の基本方針を示すマクロ予算編成をした上で、個別予算を積算するミクロ予算編成へと進むのが理想とされてきた。しかしこれまでのわが国の現実には編成日程の関係もあり、ミクロ予算編成からマクロ予算編成へと進まざるを得なかった。それが小泉政権出現により、理想型へと近づいていることは確かである。これは小泉首相のトップダウン方式の政治運営によるところが大きいといえる。この方式には問題点も指摘されるが、自らの信念を国民に訴え、基本方針を示して突き進む姿勢に大多数の国民からの支持がえられている。そして、2006年度予算はその特色に歳出の大幅削減があげられたが、それはこのような小泉構造改革ブームという特殊要因によるところが大きいとする見解がみられる。

今回の歳出削減は改革の始まりであり、本格的な改革はこれからとみる向きが強いが、果たして今年度予算のような次世代育成関係予算を除いたほとんどすべての歳出削減をするといった、ある意味で大胆な予算編成を来年度以降も継続できるかは疑問視されている。そして、今回はこのような特殊要因があったためであって、財政再建のための歳出削減はこの程度ではまだ生ぬるい、とかなり批判的な見解もある。また国の予算のスリム化は見た目では達成されているかにみえるが、実は地方への補助金、交付税の削減や税源移譲といった財源と支出の地方への移しかえによるだけという指摘もされている。

このようにさまざまな問題点があげられるが、「次世代育成」という人間の営みの中で最も重視されるべき分野を除いて、財政再建のためにこれまでなかなか切り込めなかった歳出削減に全面的に踏み切ったこと自体は評価できる。今後はこれをより国民生活の実態に合う形で個別の予算編成の際に考慮していくかが、すぐに求められていることといえる。

いま一つ指摘しておくべきことは、小泉政権下でも従来と同じように当初予算ではシーリングを厳守して予算編成をアピールしてはいるものの、結果として、補正、執行を通じて、決算段階ではアピールされていた歳出削減が見事に裏切られていることも多い。これは予算編成の問題点であられる当初予算でシーリングを厳守するために補正予算で要求予算を確保しようとする「補正廻し」等によるものである。今回の2006年度予算での歳出削減が真に評価されるのはその意味で、2006年度決算が確定したときといってもよい。補正廻しのような姑息な手段を使わずに、国民で広く歳出削減を議論できるような環境整備も今後求められると思う。■